共生社会の実現を推進するための認知症基本法 概要

【資料３】

１.目的

認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症施策を総合的かつ計画的に推進

⇒　**認知症の人を含めた国民一人一人がその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会（＝共生社会）の実現を推進**

～共生社会の実現の推進という目的に向け、基本理念等に基づき認知症施策を国・地方が一体となって講じていく～

２.基本理念

認知症施策は、**認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう**、①～⑦を基本理念として行う。

① 全ての**認知症の人**が、**基本的人権を享有する個人**として、**自らの意思**によって日常生活及び社会生活を営むことができる。

② 国民が、共生社会の実現を推進するために必要な認知症に関する**正しい知識**及び認知症の人に関する**正しい理解**を深めることができる。

③ 認知症の人にとって日常生活又は社会生活を営む上で**障壁**となるものを**除去**することにより、全ての認知症の人が、**社会の対等な構成員**として、**地域**において**安全**にかつ**安心**して**自立した日常生活**を営むことができるとともに、自己に直接関係する事項に関して**意見を表明する機会**及び社会のあらゆる分野における活動に**参画する機会**の確保を通じて**その個性と能力を十分に発揮**することができる。

④ 認知症の人の**意向を十分に尊重**しつつ、**良質かつ適切**な**保健医療サービス**及び**福祉サービス**が切れ目なく提供される。

⑤ 認知症の人のみならず家族等に対する支援により、認知症の人及び家族等が**地域**において**安心**して**日常生活**を営むことができる。

⑥ **共生社会**の実現に資する**研究等を推進**するとともに、認知症及び軽度の認知機能の障害に係る**予防、診断**及び**治療**並びに**リハビリテーション**及び**介護方法**、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすための**社会参加の在り方**及び認知症の人が他の人々と支え合いながら共生することができる**社会環境の整備**その他の事項に関する科学的知見に基づく**研究等の成果**を広く**国民が享受できる環境を整備**。

⑦ 教育、地域づくり、雇用、保健、医療、福祉その他の**各関連分野**における**総合的な取組**として行われる。

３.国・地方公共団体等の責務等

国・地方公共団体は、**基本理念**にのっとり、認知症施策を**策定・実施する責務**を有する。

国民は、共生社会の実現を推進するために必要な認知症に関する**正しい知識**及び認知症の人に関する**正しい理解**を深め、共生社会の**実現に寄与**するよう努める。

政府は、認知症施策を実施するため必要な**法制上**又は**財政上**の措置その他の措置を講ずる。

※その他保健医療・福祉サービス提供者、生活基盤サービス提供事業者の責務を規定

４.認知症施策推進基本計画等

政府は、**認知症施策推進基本計画**を策定（**認知症の人**及び**家族等**により構成される**関係者会議**の意見を聴く。）

都道府県・市町村は、それぞれ**都道府県計画・市町村計画**を策定（**認知症の人**及び**家族等**の意見を聴く。）（努力義務）

５.基本的施策

①【認知症の人に関する国民の理解の増進等】

国民が共生社会の実現の推進のために必要な認知症に関する正しい知識及び認知症の人に関する正しい理解を深められるようにする施策

②【認知症の人の生活におけるバリアフリー化の推進】

- 認知症の人が自立して、かつ、安心して他の人々と共に暮らすことのできる安全な地域作りの推進のための施策
- 認知症の人が自立した日常生活・社会生活を営むことができるようにするための施策

③【認知症の人の社会参加の機会の確保等】

- 認知症の人が生きがいや希望を持って暮らすことができるようにするための施策
- 若年性認知症の人（６５歳未満で認知症となった者）その他の認知症の人の意欲及び能力に応じた雇用の継続、円滑な就職等に資する施策

④【認知症の人の意思決定の支援及び権利利益の保護】

認知症の人の意思決定の適切な支援及び権利利益の保護を図るための施策

⑤【保健医療サービス及び福祉サービスの提供体制の整備等】

- 認知症の人がその居住する地域にかかわらず等しくその状況に応じた適切な医療を受けることができるための施策
- 認知症の人に対し良質かつ適切な保健医療サービス及び福祉サービスを適時にかつ切れ目なく提供するための施策
- 個々の認知症の人の状況に応じた良質かつ適切な保健医療サービス及び福祉サービスが提供されるための施策

⑥【相談体制の整備等】

- 認知症の人又は家族等からの各種の相談に対し、個々の認知症の人の状況又は家族等の状況にそれぞれ配慮しつつ総合的に応ずることができるようにするために必要な体制の整備
- 認知症の人又は家族等が孤立することがないようにするための施策

⑦【研究等の推進等】

- 認知症の本態解明、予防、診断及び治療並びにリハビリテーション及び介護方法等の基礎研究及び臨床研究、成果の普及　等
- 認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすための社会参加の在り方、他の人々と支え合いながら共生できる社会環境の整備等の調査研究、成果の活用　等

⑧【認知症の予防等】

- 希望する者が科学的知見に基づく予防に取り組むことができるようにするための施策
- 早期発見、早期診断及び早期対応の推進のための施策

※　その他認知症施策の策定に必要な調査の実施、多様な主体の連携、地方公共団体に対する支援、国際協力

６.認知症施策推進本部

内閣に内閣総理大臣を本部長とする**認知症施策推進本部**を設置。基本計画の案の作成・実施の推進等をつかさどる。

※基本計画の策定に当たっては、本部に、**認知症の人**及び**家族等**により構成される**関係者会議**を設置し、意見を聴く。

※　施行期日等：公布の日から起算して１年を超えない範囲内で施行、施行後５年を目途とした検討

令和６年度　東京都における認知症施策について

資料５

都における施策の方向性＜「未来の東京」戦略（令和3年3月）＞

■ 認知症に向き合い、「共生」と「予防」両面の対策を進める　【2030年に向けた戦略4_長寿（Chōju）社会実現戦略】

令和6年度予算　認知症施策

◎：新規　●：見直し・拡充事業

1 普及啓発・本人発信支援

○区市町村における認知症普及啓発の取組を支援（包括補助）

○認知症サポーターの養成

○認知症シンポジウムの開催

○都庁舎等のオレンジ・ライトアップ

○パンフレット「知って安心認知症」の活用

○東京認知症ナビによる周知

○とうきょう認知症希望大使の任命

2 予防

≪認知症になるのを遅らせる、認知症の進行を緩やかにするための支援≫

○介護予防に資する通いの場への参加促進（介護予防・フレイル予防推進）

○認知症予防推進事業の活用促進（包括補助）

○予防に関するエビデンスの収集の推進（認知症未来社会創造センター）

3 医療・ケア・介護サービス介護者への支援

○認知症疾患医療センター運営事業

累計	地域拠点型	地域連携型
指定数	12か所	40か所

●認知症支援推進センター運営事業（島しょ等地域への支援の充実）

◎認知症サポート医地域連携促進事業

○認知症支援コーディネーター配置支援（包括補助）

○認知症の人と家族を支える医療機関連携型介護者支援事業（包括補助）

○若年性認知症の人と家族を支える体制整備事業（包括補助）

●認知症とともに暮らす地域あんしん事業

・認知症検診推進事業のリニューアル

・認知症地域支援推進事業（包括補助）

・認知症ケアプログラム推進事業（一部包括）

◎認知症抗体医薬対応支援事業

4 認知症バリアフリー・若年性認知症・社会参加支援

◎認知症の人の社会参加推進事業

◎認知症高齢者早期発見等支援ネットワーク事業

○東京都行方不明認知症高齢者等情報共有サイト運用

●「チームオレンジ」を地域ごとに構築（**オレンジチューターによる区市町村支援を新たに実施**）

○高齢者権利擁護事業

●若年性認知症施策（若年性認知症支援事業・若年性認知症総合支援センター）

・企業向け研修・事業所向け研修に加え、医療機関向けの研修を実施

・若年性認知症総合支援センター
①ワンストップ相談窓口②本人・家族支援③関係機関向け研修**④地域におけるネットワークづくり**

5 研究開発等

○AI等を活用した認知症研究事業（認知症未来社会創造センター（IRIDE））

ＴＯＫＹＯ認知症施策推進プロジェクト

資料５